

■ 社会安全学部連続セミナー in 東京(全15回) ■

## 「東日本大震災 復旧・復興5年の検証」を開催

～ 防災・減災の専門家たちが被災地のいまを徹底解説 ～

関西大学社会安全学部では、4月7日(木)から7月21日(木)の毎週木曜日に、関西大学東京センター(東京都千代田区)にて、下記のとおり2016年度連続セミナー「東日本大震災 復旧・復興5年の検証」を開催します。

社会安全学部ではこれまで、東日本大震災発生直後に、大震災がもたらした戦後最大の危機を解明する「緊急シンポジウム」を開催し、震災発生から1年後には、復旧・復興に向けての考察結果をまとめた『検証 東日本大震災』(2012, ミネルヴァ書房)を出版するなど、日本の防災・減災分野の教育・研究を牽引する教育機関として、「安全・安心」な社会づくりに向けた働きかけを積極的に行ってきました。

そして震災発生から5年が経過した今、残された諸問題を改めて検証し、併せて今後発生が懸念される首都直下地震など、巨大災害に備えるための政策課題を明らかにすべく、全15回にわたるセミナーを開催します。この5年間で震災発生直後に指摘した問題がどうなったのか、また我が国の災害対策の傾向がどう変化したのかといった総論から、原発や津波、災害報道、地域復興、被災者支援といった各論に至るまで、自然災害・社会災害の最小化を目指した教育・研究を展開する社会安全学部教授陣がリレー形式で解説します。

なお、本セミナーは『検証 東日本大震災』のフォローアップとして新たに出版した『東日本大震災 復興5年目の検証』(2016, ミネルヴァ書房)とリンクする内容となっています。

記

- 【日時】 4月7日(木)～7月21日(木)の毎週木曜日 18:00～19:50 ※実施しない週あり
- 【場所】 関西大学東京センター(東京都千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー9階)
- 【講師】 河田恵昭(専門:防災・減災)ほか 社会安全学部専任教員計15名
- 【内容】 東日本大震災発生から5年を総括した総論および工学・社会医学・社会学・経済学・法学・心理学的知見からの検証報告 <プログラム詳細別紙>
- 【定員・対象】 100名・どなたでも可 ※申込受付は終了しています

以上



社会安全学部・河田恵昭 教授



社会安全学部・安部誠治 教授



社会安全学部叢書 第5巻

※本件に関するご取材につきましては、月ごと(3・4・5・6月の計4回)に別途案内状を送付いたします。

また、第1回目の開催前に記者発表を予定しています。(詳細は改めてご案内申し上げます)

この件に関するお問い合わせ先

関西大学 総合企画室 広報課 担当:石田、寺崎

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3-3-35 Tel.06-6368-0201 Fax.06-6368-1266  
www.kansai-u.ac.jp

この伝統を、超える未来を。



## ■プログラムの詳細（予定）

日程	テーマ	講師
第 1 回（4 月 7 日）	開講にあたって/東日本大震災 5 年の検証	安部 誠 治
第 2 回（4 月 14 日）	巨大災害としての東日本大震災	河田 惠 昭
第 3 回（4 月 21 日）	東日本大震災における液状化被害	小山 倫 史
第 4 回（4 月 28 日）	次の大震災に備えるための津波防災の課題と取り組み	高橋 智 幸
第 5 回（5 月 12 日）	東日本大震災5年 災害報道の課題と革新	近藤 誠 司
第 6 回（5 月 19 日）	交通機関の復興とインフラ整備の課題	西 村 弘
第 7 回（5 月 26 日）	東日本大震災がグローバル企業の経営戦略に及ぼした影響	亀井 克 之
第 8 回（6 月 2 日）	住宅再建と地域復興	越山 健 治
第 9 回（6 月 9 日）	被災者支援の法制度	山崎 栄 一
第 10 回（6 月 16 日）	大震災被災者に対する健康支援活動	高鳥毛 敏雄
第 11 回（6 月 23 日）	災害ボランティアをめぐる課題	菅 磨 志 保
第 12 回（6 月 30 日）	東日本大震災と保険	桑名 謹 三
第 13 回（7 月 7 日）	原発事故による社会経済問題への消費者・市民の対応	広瀬 幸 雄
第 14 回（7 月 14 日）	原発災害と安全の思想	辛島 恵美子
第 15 回（7 月 21 日）	福島第一原発事故と新原子力安全規制/終了あいさつ	小 澤 守

## ■関西大学社会安全学部とは（2010 年 4 月開設）

「安全・安心をデザインできる社会貢献型の人材を育成します」

自然災害や社会災害は、普段は気がつかないような、私たちが生きる上での問題を浮き彫りにします。社会安全学部では、安全・安心というレンズを通して、私たちが生きる社会や人間、自然を洞察し、そこにある問題を解決することで、自然災害・社会災害の最小化を目指しています。

具体的には、法学、政治学、経済学、経営学、心理学、社会学、工学、情報学、理学、社会医学など、多様な学問分野による教育を展開し、また、これら既存の学問を総合して、問題を解決する能力を養います。